

財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳 (非常勤)	県所管部課	茨城県警察本部生活安全総務課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-6015	
ホームページURL	http://www.geocities.jp/ibarakibohan	E-mailアドレス	ibohan@jasmine.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	148,048	千円	設立年月日	昭和31年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	日立製作所	2,000	1.4%
	5	茨城県建設業協会	1,100	0.7%
	その他	毎年度会計より基本財産積立等	107,908	72.9%
設立的	当協会は「犯罪のない明るい社会の実現」を目指して、県民の防犯思想の普及、高揚、善良の風俗の維持、及び風俗環境の浄化並びに少年の健全育成に寄与するとともに、各種防犯団体の円滑な発展を図ることを目的に設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	街頭犯罪抑止及び侵入盗犯罪防止事業	14,682	14,850	10,553	県民の身近で起きている自動車盗、自転車盗、車上ねらい等の街頭犯罪、空き巣、忍び込み等の侵入窃盗を更に抑止して県民の体感治安を向上させるため、各期の地域安全運動やキャンペーンによる啓発を行い、県民の「自主防犯」意識を高揚させると共に、自警団等のボランティア活動を支援する。
	全体事業に占める割合	25.8%	27.8%	26.4%	
事業2	女性・子供・高齢者を犯罪から守る事業	6,937	7,412	7,230	女性、子供、高齢者が被害者となる凶悪事件が多発していることから、特に児童の通学時の安全確保を目的に活動しているボランティアの育成、支援を行う。また、子供自身の危険回避能力を高める効果が期待できる「地域安全マップづくり」を防犯協会女性部員を中心として県内の小学校に広げていく。
	全体事業に占める割合	12.2%	13.9%	18.1%	
事業3	青少年の健全育成及び非行防止事業	8,261	5,472	4,852	少年非行の入り口である、初発型非行(万引き、自転車盗、オートバイ盗、占有離脱物横領)を防止するため、少年の規範意識を高める活動を推進していくほか、活動として、少年非行防止チラシ等の作成、防犯ポスターの応募を通して非行防止を呼び掛けていく。
	全体事業に占める割合	14.5%	10.2%	12.1%	
その他事業	事業1～3以外	26,943	25,773	17,357	自転車等防犯登録、防犯器具斡旋(販売・仕入)、受託事業等に係る事業費用。
	全体事業に占める割合	47.4%	48.2%	43.4%	
全体事業		56,823	53,507	39,992	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ >

刑法犯認知件数は平成15年以降、年々減少していますが、子ども、女性、高齢者を巻き込んだ事件等が依然として後を絶たず、治安に対する県民の不安感は拭い切れていない現状にあると認識しています。

このようななかであって、自警団に代表される防犯ボランティア組織が各地域で結成され、昼夜に至る活動を通じ犯罪抑止に大きく貢献しております。

茨城県防犯協会では、これら防犯ボランティア組織の活動を今後とも積極的に支援すると共に、関係機関・団体との連携を更に強化し、県民の皆様が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。

詳しくは、防犯協会ホームページをご覧ください。

平成22年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	54,525	56,032	36,361	19,671	
	基本財産運用収入	2,300	2,511	2,282	229	国債の利率減
	事業収入	40,629	39,208	22,152	17,056	AMマーク事業廃止
	受託・補助金等収入	4,059	3,270	3,274	4	
	その他の収入	7,537	11,043	8,653	2,390	前年退職給与取崩収入あり
	事業活動支出	56,823	53,507	39,992	13,515	
	事業費	47,010	43,938	32,183	11,755	収入源により事業減
	管理費	9,813	9,569	7,809	1,760	削減見直しの結果
	うち役員人件費	1,417	3,645	8,019	4,374	
	うち職員人件費	22,923	24,070	12,180	11,890	前年退職金支出があった
	事業活動収支差額	2,298	2,525	3,631	6,156	繰越金を事業に運用
	投資活動・財務活動収入	0	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	450	450	1,500	1,050	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	450	450	1,500	1,050	
	当期収支差額	2,748	2,075	5,131	7,206	繰越金を事業に運用
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	1,921	2,895	36,361	33,466	新基準に伴う表示方法変更
	経常収益	1,921	2,895	36,361	33,466	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	4,480	1,901	41,309	39,408	新基準に伴う表示方法変更
	経常費用	4,480	1,901	41,309	39,408	
経常外費用	0	0	0	0		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	2,559	994	4,948	5,942	繰越金を事業に運用	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	155,685	156,679	151,731	4,948	繰越金を事業に運用	
貸借対照表	資産合計	164,556	162,219	157,564	4,655	
	流動資産	8,089	9,417	3,672	5,745	繰越金を事業に運用
	固定資産	156,467	152,802	153,892	1,090	
	負債合計	8,871	5,540	5,833	293	
	流動負債	2,994	2,243	1,716	527	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	5,877	3,297	4,117	820	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	155,685	156,679	151,731	4,948	繰越金を事業に運用
	基本財産充当額	155,684	156,679	148,049	8,630	
県財政関与状況	補助金	2,568	2,200	1,540	660	補助金削減
	委託料	1,380	910	1,594	684	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,948	3,110	3,134	24	
	財政的関与の割合(%)	7.24%	5.55%	8.62%	3.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	68.7%	60.4%	59.8%	0.7	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	17.1%	17.7%	18.8%	1.1	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	42.8%	51.8%	50.5%	1.3	人員削減、手当廃止
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	88.5%	90.0%	85.1%	4.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	270.2%	419.8%	214.0%	205.9	繰越金を事業に運用
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	32	1	1	31	1	31	1	0
	計	33	1	2	32	1	32	1	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	1	2	0	2	0	1
	嘱託・臨時職員等	3	0	0	2	0	2	0	0
	計	5	0	1	4	0	4	0	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数
		0	0	1	1		2	52.0 歳	13.0 年

[評点集計]

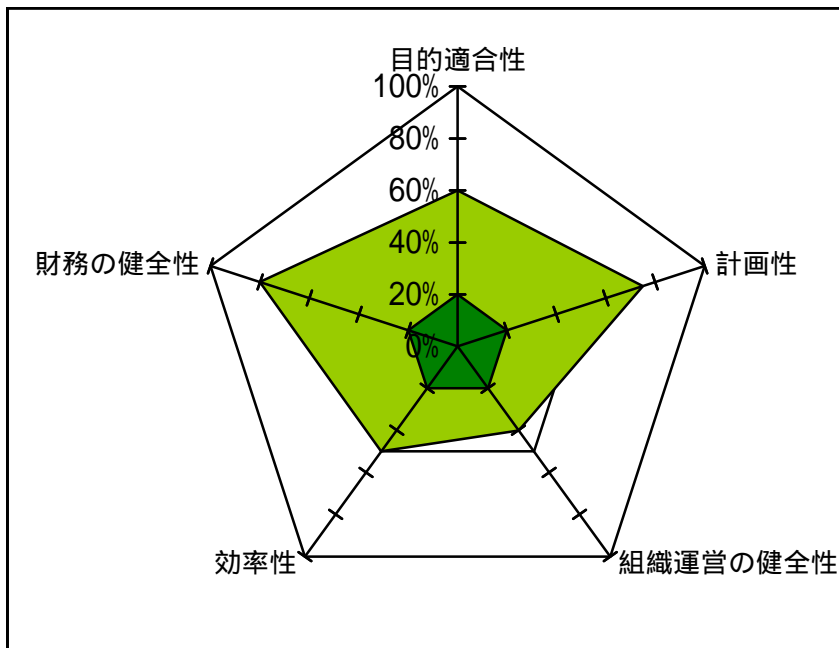
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	12	20	60.0%
計画性	8	15	20	75.0%
組織運営健全性	9	8	20	40.0%
効率性	11	10	20	50.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	61	100	61.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・協会設立目的である「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」ため、県警等関係機関・団体の協力を得て防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け風適法に基づく事業を行っている。</p>	<p>・平成21年度から地区の中核となる防犯連絡所員の若返りを図り、活動の出来る体制を構築していく。</p> <p>・防犯ボランティア組織の活性化を図るため、年一回だった研修会を県内全域を対象とし数回開催して指導育成を図る。</p> <p>・当協会女性部をリーダーとして育成し、地区に女性部を設置し女性ボランティア活動の輪を広げる。</p>	<p>・職員を1名削減し、業務量の負担は増したが年間計画のもと処理している。</p> <p>・広報紙年3回刊行を平成21年度から年4回に増やし県民への情報の提供に努める。</p> <p>・情報公開については(財)公益法人協会サイトに求められている情報を公開すると共に、独自のホームページで各種防犯情報の共有化を図っている。</p>	<p>・業務量が増加しているが、現有職員で事務処理を効率的に行っている。</p> <p>・平成21年度は役員の給与カット、役職員の旅費交通費等の廃止を行っている。</p>	<p>・平成17年度より税理士関与の下、財務の健全化に努めており、平成20年度は新会計基準を採用した。また、平成21年度は新新会計基準を採用し、公益法人への移行申請の準備を進めていく。</p> <p>・県補助金が毎年削減されていることから、事業費確保のため、賛助会員募集に努めている。</p> <p>・基本財産は国債、県債で管理している。</p>
今後の事業展開の方向	<p>依然として厳しい治安情勢にあることから、警察や行政に頼らない地域住民による自主防犯活動が益々重要度を増している。今後、組織化されたボランティア団体を結集して情報を共有できるような体制を整備し、より効果的な活動が展開されるようしていく。</p> <p>具体的には 防犯ボランティア地域交流会を県内全域で行う。 ボランティアリーダーを集め育成する。 防犯連絡所の見直しを行い、若返り、活性化を目指す。 女性部員をリーダーとして育成し、女性の目線から子供、高齢者を守る防犯活動チームを作っていく等。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
協会設立目的に沿った独自事業を長年培ってきたノウハウをもとに行っている。県公安委員会から「風俗環境浄化協会」の指定を受け風俗環境浄化に努めるとともに少年非行防止活動も行っている。	地区の中核となる防犯連絡所員の若返りを行い、また、地区に女性部を設置し女性ボランティア活動の拡充を図っている。さらに、防犯ボランティアの指導育成の強化を図っている。	組織運営は事務局長の指揮監督の下、事業は適正に行われている。公益法人協会サイトに財務状況等情報公開するとともに、広報誌を定期刊行するなど、組織運営は健全である。	業務量は増加しているが、現有職員で事務処理を効率的に行っている。平成21年度は役職員の旅費・交通費等の廃止を行うなど、効率性の向上を図っている。	平成17年度より税理士の関与の下、財務の健全性を図っており、その財務状況は健全である。基本財産は国債・県債で運用管理している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目の強化については、上記のとおり問題点はなく、堅調に業務を行っている。現下の厳しい治安情勢からも、自主防犯活動の関心度・重要度は年々高まっており、それに伴い、防犯協会の担う役割も大きくなっている。今後も防犯協会が事業計画に沿った活動を推進するとともに、事務局長の下、組織運営及び財務の健全性にも配慮した活動が行われるよう指導していきたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車等防犯登録台数	台	102,428	112,524	113,000	116,455	100.0%	117,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	765	863	900	890	98.9%	900
	健全性	1 自己収入比率	%	88.5	90	90	85.1	94.6%	90
		2 正味財産の増減	千円	2,559	994	1,000	5,942	0.0%	1,000
	効率性	1 収益事業比率	%	62.7	53	50	60.42	100.0%	50
		2 管理費比率	%	17.1	17.7	17	21.7	100.0%	17
平均目標達成度							82.2%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数が6年連続で減少したが、通り魔殺人事件、子どもや女性が被害者となる犯罪、ひったくり、コンビニ強盗などが多発し、多くの県民は治安の悪化を感じている。地道な防犯活動の必要性は引き続き高く、地区防犯協会と一層の連携を図るなど効果的な事業実施が望まれる。</p> <p>事業収入の減収もあり、賛助会員の拡大などにより自主財源を確保しつつ効率的な運営に努める必要がある。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>犯罪に強い地域社会を実現するため、引き続き県民ひとりひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、防犯ボランティア活動等の促進や犯罪に強いまちづくりの推進に向けた支援等についても、地区防犯協会をはじめ関係機関・団体とも強く連携しながら効果的に推進するよう指導していく。</p> <p>また、新たな収入確保に向けた活動を推進し効率的・効果的な事業を行うとともに、組織運営の健全性を高めるよう指導していく。</p> <p>公益財団法人への移行認定に向けた申請準備については、計画的な実施を指導していく。</p>				